



2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社みらいワークス 上場取引所 東
コード番号 6563 URL <https://mirai-works.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岡本 祥治
問合せ先責任者（役職名） 取締役コーポレート部長（氏名） 池田 真樹子（TEL）03-5860-1835
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年9月期第3四半期の業績（2023年10月1日～2024年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	7,817	—	436	—	444	—	△6	—
2023年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	△1.16	—
2023年9月期第3四半期	—	—

（注）2023年9月期第3四半期は連結決算のため、2023年9月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	3,163	1,226	38.78
2023年9月期	2,761	1,214	43.99

（参考）自己資本 2024年9月期第3四半期 1,226百万円 2023年9月期 1,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	25.6	570	95.6	570	81.7	20	—	3.81

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期3Q	5,341,000株	2023年9月期	5,261,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	37,368株	2023年9月期	32,268株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期3Q	5,243,356株	2023年9月期3Q	5,087,639株

- ※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手されている情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(企業結合等関係)	8
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、行動制限の緩和と経済活動の正常化が進んだことにより、個人消費や設備投資を中心に持ち直しの兆しがみられる状況となりました。一方で、世界的なエネルギー価格や原材料価格の高騰、円安の進行、ウクライナ情勢の不透明さなどの影響により、依然として先行きは不透明な状況であります。

このような環境の中で、首都圏を中心とした人材不足及び働き方改革への関心の高まり、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進の加速、地方創生の促進を背景に、当社のプロフェッショナル人材向けサービス事業は、様々な事業会社を中心に受注を拡大し、売上高は成長を続けております。

当社では、プロフェッショナル・エージェンツ事業を主軸事業とし、付随事業としてWebプラットフォーム・サービス、ソリューション提供サービスを展開しております。

プロフェッショナル・エージェンツ事業においては、顧客企業から委託された業務について次の二つの方法で遂行しております。

主に、当社が受託した業務を業務受託契約に基づいて、プロフェッショナル人材向けの人材登録システム「FreeConsultant.jp」に登録のあるプロフェッショナル人材へ再委託する方法で遂行しております。

その他、当社が受託した業務を人材派遣契約に基づいて、同じく「FreeConsultant.jp」に登録のあるプロフェッショナル人材を当社が有期雇用し、顧客企業へ人材派遣をする方法で遂行しております。

また、顧客企業より依頼があれば、正規雇用の採用支援も行っております。

Webプラットフォーム・サービスにおいては、社会課題である東京一極集中の是正を目指して、首都圏のプロ人材と地方の企業の間での副業・転職マッチング・サービスの提供を行っております。

副業マッチング・サイト「Skill Shift」においては、都市部人材の持つ業務スキルによる地方企業の経営課題の解決を目指して、地域金融機関や自治体と連携して、地方企業へ副業人材を紹介しております。

転職マッチング・サイト「Glocal Mission Jobs」「Glocal Mission Times」においては、都市部プロ人材に対して、地方での働き方や地方企業に関する情報発信を通じ地方への興味喚起を行い、魅力ある地方優良企業の経営幹部ポジションなどの転職先を紹介しております。

また、プロ人材の転職力を拡張するための情報提供メディアである「FIND CAREERS」を運営し、人生100年時代におけるみらいの働き方に関わる情報提供プラットフォームを目指しております。

ソリューション提供サービスにおいては、プロフェッショナル・エージェンツ事業及びWebプラットフォーム・サービスにより蓄積されたノウハウを活用して、大企業、自治体に対してソリューションの提供を遂行しております。現状では、以下の3つのソリューション提供のサービスを行っております。

一つ目は「実践型リスキリング・サービス」で、社員のウェルビーイング向上・人的資本経営推進を目的とするリスキリング推進を支援しております。

二つ目は「イノベーション・サポート・サービス」で、企業・自治体が進めるイノベーションの推進を社内外の人材を活用することで支援しております。

三つ目は「みらいインキュベーション・サービス」で、起業を志すプロフェッショナル人材や、成長段階にある企業に対し資金面を含めた総合的な支援を行っております。

これら事業推進の結果、特にプロフェッショナル・エージェンツ事業の売上高に関連する各種KPI（契約数、直接営業人員数、大手企業取引数等）が順調に推移したことで、当第3四半期累計期間の売上高は7,817,850千円となりました。

また、利益面に関しても、プロフェッショナル・エージェンツ事業における売上総利益率向上の取組が進展したことで、営業利益は436,918千円となりました。一方、2024年4月に吸収合併を行った株式会社ハイブの抱合せ株式消滅差損112,211千円及び減損損失173,856千円を特別損失として計上したことにより、四半期純損失は6,081千円となりました。

なお、当社は、プロフェッショナル人材向けサービス事業を中心とした様々な事業を展開しておりますが、経済的特徴が概ね類似していること等から、セグメント別の記載はしておりません。

(注) サービス名は商標又は登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、3,163,535千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が1,461,710千円、売掛金及び契約資産が1,213,068千円、無形固定資産が209,115千円、投資その他の資産が145,886千円であります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、1,936,719千円となりました。主な内訳は、買掛金が1,441,709千円、未払金が76,859千円、未払法人税等が93,113千円、未払消費税等が142,969千円であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、1,226,816千円となりました。主な内訳は、資本金が86,315千円、資本剰余金が386,777千円、利益剰余金が778,634千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2024年9月期第3四半期決算より非連結決算に移行いたしました。業績予想につきましては、当第3四半期累計期間の業績を踏まえ、売上高10,500百万円、営業利益570百万円、経常利益570百万円、当期純利益20百万円と設定いたしました。

詳細につきましては、本日(2024年8月14日)公表いたしました「個別業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	881,902	1,461,710
売掛金及び契約資産	1,096,284	1,213,068
前払費用	46,866	54,703
関係会社短期貸付金	4,183	—
その他	6,710	11,397
流動資産合計	2,035,947	2,740,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,208	67,208
工具、器具及び備品	27,993	20,162
減価償却累計額	△20,308	△19,717
有形固定資産合計	74,893	67,653
無形固定資産		
のれん	191,024	149,091
商標権	662	580
ソフトウェア	39,162	30,568
ソフトウェア仮勘定	8,875	28,875
無形固定資産合計	239,723	209,115
投資その他の資産		
投資有価証券	0	29,700
関係会社株式	272,700	—
長期前払費用	44,407	31,114
繰延税金資産	42,177	33,978
敷金	52,054	51,094
投資その他の資産合計	411,338	145,886
固定資産合計	725,956	422,655
資産合計	2,761,904	3,163,535

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,153,834	1,441,709
未払金	80,360	76,859
未払費用	44,536	52,486
未払法人税等	86,032	93,113
未払消費税等	67,603	142,969
契約負債	6,652	8,683
預り金	51,565	84,872
賞与引当金	56,420	33,132
その他	—	2,891
流動負債合計	1,547,005	1,936,719
負債合計	1,547,005	1,936,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	77,315	86,315
資本剰余金		
資本準備金	219,398	228,398
その他資本剰余金	158,378	158,378
資本剰余金合計	377,777	386,777
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	784,716	778,634
利益剰余金合計	784,716	778,634
自己株式	△24,910	△24,910
株主資本合計	1,214,898	1,226,816
純資産合計	1,214,898	1,226,816
負債純資産合計	2,761,904	3,163,535

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	7,817,850
売上原価	5,807,637
売上総利益	2,010,212
販売費及び一般管理費	1,573,293
営業利益	436,918
営業外収益	
受取利息	85
経営指導料	5,346
受取手数料	2,319
その他	2,253
営業外収益合計	10,004
営業外費用	
株式報酬費用消滅損	1,987
営業外費用合計	1,987
経常利益	444,935
特別損失	
固定資産除却損	4,352
抱合せ株式消滅差損	112,211
減損損失	173,856
特別損失合計	290,420
税引前四半期純利益	154,515
法人税、住民税及び事業税	152,398
法人税等調整額	8,198
法人税等合計	160,597
四半期純損失	△6,081

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、プロフェッショナル人材向けサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	16,910千円
のれんの償却額	54,350千円

(企業結合等関係)

2024年1月29日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社ハイブを下記のとおり吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結し、2024年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業	株式会社ハイブ
事業の内容	クリエイターのキャリアに特化した各種メディアの運営

② 企業結合日

2024年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ハイブを消滅会社とする吸収合併方式(簡易合併・略式合併)

④ 結合後企業の名称

株式会社みらいワークス

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

当社は、『プロフェッショナル人材が挑戦するエコシステムを創造する』というビジョンのもと、「人生100年時代」を実践する「未来の働き方」を支えるプラットフォームの創造を目指しており、当社のプロフェッショナル人材の多様な挑戦の機会創出に関わってきた実績と、株式会社ハイブ独自のクリエイターネットワークが掛け合わされることにより、クリエイターのキャリアの選択肢拡充に貢献でき、株式会社ハイブの目指す「クリエイターのキャリアと未来を切り開く」と当社ビジョン「プロフェッショナル人材が挑戦するエコシステムを創造する」の双方の実現に繋がること、そしてデザイン経営(※)の重要性がますます高まる中で、当社のクライアント企業に対する多様なソリューションの提供の可能性が広がることから、2022年10月に株式会社ハイブの株式を取得し、連結子会社といたしました。株式会社ハイブは、クリエイターのキャリアと未来を広げるエンジンとなるべく、クリエイターに特化した転職メディア「MOREWORKS (<https://www.moreworks.jp>)」、国内トップクラスの制作会社のWEBデザインギャラリー「URAGAWA (<https://uragawa.work>)」を運営しております。

今後、当社が有する各種サービス及び経営基盤と、株式会社ハイブが培ってきた転職メディア等を融合させることで、組織運営の一体化による更なる事業拡大とブランド力の向上を実現し、管理コストの最適化を図るとともに、経営基盤の強化を進めることを目的として、本合併を行うことといたしました。

※ デザイン経営とは、デザインの力をブランドの構築やイノベーションの創出に活用する経営手法を言う。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月13日

株式会社みらいワークス
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 禎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 宏美

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社みらいワークスの2023年10月1日から2024年9月30日までの第13期事業年度の第3四半期会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（2023年10月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年9月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2023年12月22日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。